



CSR REPORT 2017

三菱製鋼株式会社 CSRレポート2017

経営理念

1.お客さま第一

三菱製鋼グループはお客さまに、常により高い品質と機能をより安く、心のこもったサービスでおとどけします。

2.新技術の開発

三菱製鋼グループはより高い技術を追求し、グローバルに競争力のあるものづくりに注力します。

3.人を活かす経営

三菱製鋼グループは多様な人材が活躍できる職場環境をつくり、働きやすく活力に満ちた明るい企業集団をめざします。

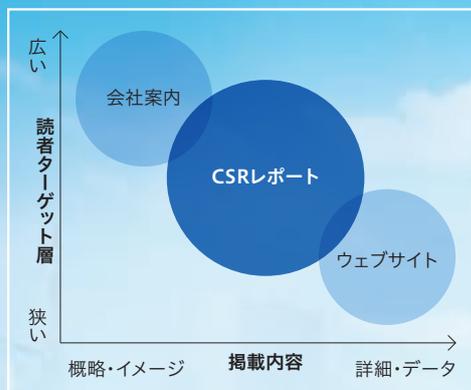
4.未来への挑戦

三菱製鋼グループはあふれる情熱と創造力をもって、世の中の変化に果敢に挑戦します。

5.社会への貢献

三菱製鋼グループはコンプライアンス経営を基本とし、環境に配慮した事業活動を通じ、広く社会の発展に貢献します。

コミュニケーションマップ



編集方針

作成目的

当社のさまざまな活動に対して、ステークホルダーの皆様により深くご理解いただくためにCSRレポートを作成しています。

対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)を対象期間としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

対象範囲

三菱製鋼株式会社を対象範囲としましたが、一部グループ会社も含まれます。

重要性と網羅性について

三菱製鋼グループおよび社会において重要度が高い課題については本「CSRレポート2017」でご報告しています。また、詳細な情報については、ウェブサイトに掲載していますので併せてご活用ください。



三菱製鋼とは P3

- 三菱製鋼の軌跡 P3
- 未来に答える三菱製鋼 P5



三菱製鋼が目指すものとは P7

- トップメッセージ P7



社会とともにあるために P10

- 社会との価値協創 P10
- コーポレート・ガバナンス P11
- 環境とともに P13
- 社会とともに P15



企業・財務情報 P17

- 会社概要、役員一覧、ネットワーク P17
- 環境・労務関連データ、財務ハイライト P18



三菱製鋼の軌跡

「特殊鋼をつくり加工する」会社から 「付加価値を素材から創る」会社へ

当社グループの歴史は、1904年(明治37年)に日本最古のばねメーカーとして誕生した東京スプリング製作所から始まりました。以来100年を超える歴史の中で「特殊鋼をつくり加工する」会社として歩んできました。

私たちは次の100年を目指して、世の中の変化に対応し「付加価値を素材から創る」会社へと成長することで社会の発展に貢献してまいります。



宇都宮製作所

宇都宮製作所を設置。
(のちに広田製作所、MSM(THAILAND) CO., LTD.、三菱長崎機工(株)が事業を継承し、2013年閉所)

商号を三菱製鋼(株)と改称。

長崎製鋼所の事業を承継。

三菱製鋼(株)を設立し、三菱重工業(株)長崎製鋼所の事業を承継。

三菱重工業(株)長崎製鋼所として長崎造船所から独立。

商号を三菱重工業(株)と改称。

三菱造船(株)長崎製鋼所として鑄鍛鋼品の製造を開始。

旧三菱製鋼株式会社

1919

1934

1937

1942

1949

1953

1963

1904

1917

1924

1940

1942

1949

1949

1952

1964

東京スプリング製作所と、東京鋼材製作所(1916年創立)を合併し、東京鋼材(株)を設立。
東京スプリング製作所創業。



広田製鋼所

商号を三菱鋼材(株)と改称。

両社合併し、三菱製鋼(株)となる。

企業再建整備法による決定整備計画に基づき、第二会社として長崎製鋼(株)と東京鋼材(株)の2社を設立。

大島製作所・深川製鋼所および広田製鋼所の事業を承継。



大島製作所(本社)

商号を三菱鋼材(株)と改称。



深川製鋼所

両社合併し、三菱製鋼(株)となる。

旧三菱鋼材株式会社

1965 大島製作所および深川製鋼所を統合し、東京製作所を設置。



東京製作所

1967 市川製作所を新設し、大島製作所の磁材部門を移設。(1976年市川製作所から分離独立した三菱製鋼磁材(株)を設立。のちに一部事業をMSM (THAILAND)CO.,LTD.に移設)

1975 三菱長崎機工(株)を設立。



三菱長崎機工(株)

1978 市川ばね工場を設置。(2001年千葉製作所に集約)

1991 Rockwell International Suspension Systems Company U.S.を米国に設立。(2013年MSSC US INC.に社名変更)

2000 PRECISION SPRINGS CEBU, INC.を子会社化。(2004年MSM CEBU, INC.に社名変更)

2005 菱鋼鑄造(株)を吸収合併し、広田製作所を設置。



広田製作所

1986 Rockwell International Suspension Systems Companyをカナダに設立。(2013年MSSC CANADA INC.に社名変更)

1993 千葉製作所を新設し、東京製作所からばね事業部門を移設。



千葉製作所

1994 東京製作所の特殊鋼鋼材事業部門を室蘭市に移転し、三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に製造を移管。



三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)

BANGKOK MAGNET CORPORATION CO.,LTD.をタイに設立。(2000年MSM(THAILAND) CO.,LTD.に社名を変更)

2006 中国に寧波菱鋼彈簧有限公司を設立。



寧波菱鋼彈簧有限公司

PT. MSM INDONESIAをインドネシアに設立。

2014 インドにMSM SPRING INDIA PVT. LTD.を設立。



MSM SPRING INDIA PVT. LTD.

2016 PT. MSM INDONESIAのジャカルタ支店を設置。

千葉製作所構内に技術開発センターを設置。



技術開発センター

メキシコにMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.を設立。



MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.



あす 未来に 三菱製鋼

当社グループの製品は、
私たちの暮らしの中のさまざまな場面で
貢献しています。

リサイクル場で
● 磁力選別機
(鉄、非鉄金属の選別)

下水処理場で
● 下水汚泥減量化、燃料化、
肥料化プラント

工場で
● 鍛造プレス(鍛造加工)
● 回転鍛造機(リング圧延)
● 防振装置(機械振動防止)
● 鑄造磁石(一般産業用、
ステッピングモーター用)
● 一般産業用機械(搬送装置)

浚渫船で
● バケット



建設機械等過酷な用途で高い強度特性と耐久性

特殊鋼鋼材事業

全連続V-H圧延機



連続鑄造設備



棒鋼

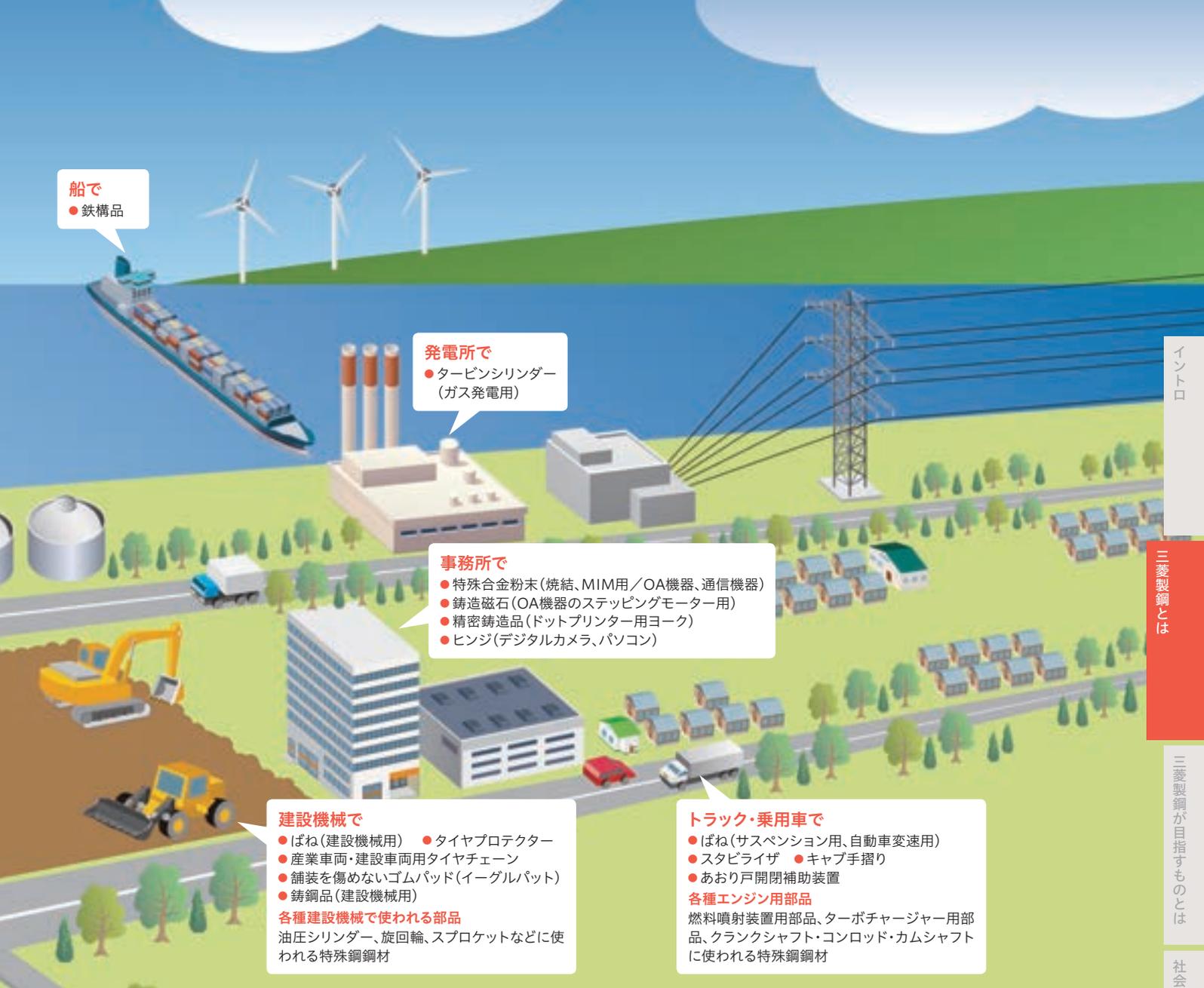
製品	棒鋼(機械構造用炭素鋼、合金鋼、ばね鋼、工具鋼、非調質鋼、快削鋼、軸受鋼 他)
生産拠点	国内)北海道 室蘭市 海外)インドネシア
主な最終用途	建設機械、自動車、産業機械、工作機械 他
特長	高炉溶銑を主原料とした特殊鋼を生産しています。

国内唯一の素材から製品までの一貫メーカー

ばね事業



製品	自動車サスペンション用ばね、建設機械用ばね、情報通信機器用部品(機構部品・アンテナ等)、自動車補給部品 他
生産拠点	国内)千葉県 市原市 海外)カナダ、米国、中国、インド、フィリピン、メキシコ
主な最終用途	自動車、建設機械、情報通信機器 他
特長	素材から製品まで一貫生産、精密ばねから超大型ばねまで豊富な品揃えを展開しています。建設機械用太巻ばねでは、世界トップシェアを獲得しています。



船で
●鉄構品

発電所で
●タービンシリンダー
(ガス発電用)

事務所で
●特殊合金粉末(焼結、MIM用/OA機器、通信機器)
●铸造磁石(OA機器のステッピングモーター用)
●精密铸造品(ドットプリンター用ヨーク)
●ヒンジ(デジタルカメラ、パソコン)

建設機械で
●ばね(建設機械用) ●タイヤプロテクター
●産業車両・建設車両用タイヤチェーン
●舗装を傷めないゴムパッド(イーグルパッド)
●铸造品(建設機械用)
各種建設機械で使われる部品
油圧シリンダー、旋回輪、スプロケットなどに使われる特殊鋼鋼材

トラック・乗用車で
●ばね(サスペンション用、自動車変速用)
●スタビライザ ●キャブ手摺り
●あおり戸開閉補助装置
各種エンジン部品
燃料噴射装置用部品、ターボチャージャー用部品、クランクシャフト・コンロッド・カムシャフトに使われる特殊鋼鋼材

付加価値を素材から創る

素形材事業



製 品	精密铸造品、特殊合金粉末、建設機械用耐摩耗铸造品、铸造磁石 他
生 産 拠 点	国内)福島県 会津若松市 海外)タイ
主な最終用途	自動車、建設機械、産業機械 他
特 長	铸造を中心とした加工技術で幅広い分野に使用される素形材製品を製造しています。

基幹産業を支える機械・プラント技術

機器装置事業



製 品	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁力選別機、搬送装置 他
生 産 拠 点	長崎県 長崎市
主な最終用途	産業機械 他
特 長	鍛圧機械のトップメーカーとしての技術をベースに幅広い製品へ展開しています。



トップメッセージ

付加価値で 素材の可能性を拡げ 広く社会の発展に 貢献します。

取締役社長

佐藤基行



中期経営計画は順調に進捗中。将来の目標を明確化したことで、社員の士気とスピード感が向上しています。

現在、当社グループを取り巻く事業環境は、おおむね良好な状況にあると認識しています。主要顧客である自動車業界の鋼材需要は底堅く、建設機械業界においても2016年後半から需要が回復してきました。

そうした中、5か年にわたる中期経営計画をスタートした2016年度は、売上高・利益とも期初の計画値を超え、堅調に推移しました。売上高は、特殊鋼の売価低下などにより前期を下回りましたが、引き続き1,000億円台を維持し、利益面は減益幅を抑え、親会社株主に帰属する当期純利益の増益を果たしました。足もとの2017年度も今のところ順調に進捗しています。

「2016中期経営計画」は、2020年度までの5年間で「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社への転換を図るものです。その実現に向けて当社グループは、特殊鋼鋼材事業とばね事業のシナジーで「特殊鋼をつくり加工する」モデルをグローバルで展

開し、より強固な柱にしていきます。また、素形材事業は3本目の柱を目指し、「付加価値を素材から創る」モデルを構築することで顧客分野を拡げていきます。

本計画を策定・始動し、将来の目標を明確化したことによる効果として、社員の士気とスピード感の向上が目に見えて表れてきました。

計画始動後の具体的な動きを振り返ると、まず2016年4月、研究開発体制の強化に向けて技術開発部門を組織化し、千葉製作所構内に「技術開発センター」を設置しました。素材から製品までの一貫した研究開発を担う同センターの立ち上げにより、この1年ではねの軽量化材料の開発など大きな成果を上げました。今後は、素形材における材料の自社製造化に向けて、同センターに真空溶解炉（VIM）を導入し、「付加価値を素材から創る」モデルの構築を支えていく考えです。

組織体制面では、事業部間のシナジー拡大に向けた横

串として機能する企画部門を設置し、全社的な課題対応や施策実行に期待以上の効果を発揮しています。この成果を踏まえ、横串機能の第2段階として営業本部を設置し、総合力を活かした営業展開につなげていきます。

一方、グローバル展開についても着実に進展しています。ばね事業のグローバル供給網構築では、中国拠点に新設した製造ラインおよびメキシコに新設した拠点が2017年4月から自動車用スタビライザの生産を開始し、同8月にはインド拠点で建設機械用太巻ばねの生産を開始しました。特殊鋼鋼材事業の海外進出では、同4月からインドネシアの合併会社で特殊鋼を生産し、現地の日系メーカーに拡販しています。

2017年度後半は、これらのグローバル展開をさらに加速させていきます。ばね事業のグローバル供給網構築は、



メキシコ工場の開所式

新たに欧州への進出を果たすべく、M&Aの実施も含めた動きを進めていく予定です。インドネシアの特殊鋼鋼材事業は、材料から加工まで一貫生産した板ばねや、三菱製鋼が独占的販売権を持っている丸鋼の現地販売を軌道に乗せ、本格的な刈り取りへの移行を目指します。

「人」づくりに注力し、「付加価値を素材から創る」会社への転換を通じてお客様とともに成長・発展していきます。

自動車業界および建設機械業界を主要顧客とする当社グループは、それらの産業を取り巻く社会情勢や生活環境の変化を見据え、グローバルマーケットにおける競争激化に対応した製品・サービスを提供していかなくてはなりません。「2016中期経営計画」のスローガンに掲げる「特殊鋼をつくり加工する」会社から「付加価値を素材から創る」会社への転換は、10年先への第一歩として目指すBtoBの深化・進化であり、その実現を通じてお客様とともに成長・発展していくことを目指しているのです。

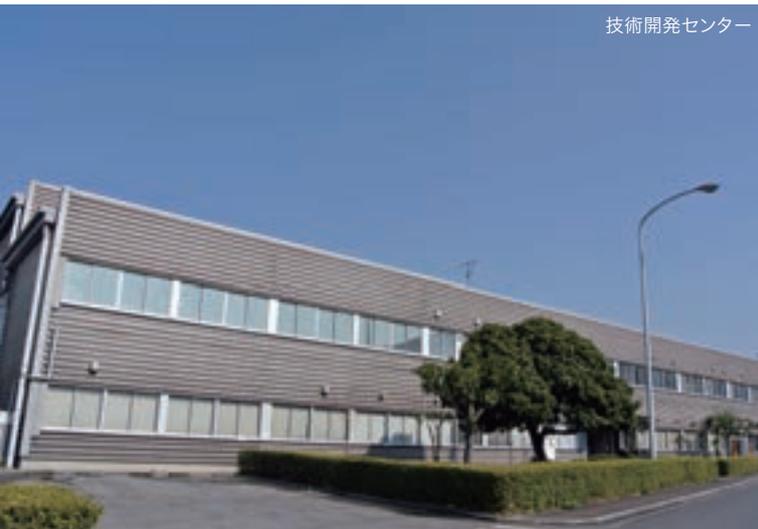
これからの当社グループは、特に自動車業界の需要獲得に向けて、巻ばねやスタビライザなどサスペンション用ばねのグローバルサプライヤーとしての体制強化が求められます。そのためには、生産拠点のグローバル展開と製品の軽量化が不可欠であり、グローバル供給網の拡充

と並行し、軽量化ニーズに対応した特殊鋼の開発を「技術開発センター」で推進していきます。

インドネシアプロジェクトとして取り組んでいる特殊鋼の現地生産・加工一貫モデルは、コスト競争力のある板ばねの販売をグローバルに高めると同時に、東南アジアを中心に丸鋼の拡販を進め、さらにこのモデルをインドや北米へ展開することも検討していきます。

素材材事業については、VIMIによる材料の自社製造化を図る等、「付加価値を素材から創る」モデルの構築をすべく、M&Aや事業提携を視野に入れた取り組みを進めていく考えです。

こうした転換を実現していく上で、一番大きな課題となるのは、やはり「人」です。グローバル展開の加速やM&Aの実施による規模拡大に対応し、的確なマネジメントによって企業グループを維持する組織づくりは、今の社内にもそのポテンシャルはあるものの、人材教育によるスキルの向上が不可欠でしょう。組織の課題を明確化でき、本質を捉えたコミュニケーションを通じてグローバルに活躍できる人材を育成するために、海外拠点との人事交流も活発化させていく方針です。また技術人材の育成については「技術開発センター」が大きな役割を担っていきます。産学共同プロジェクトを通じて視野を拡げ、知見を高めるなど、将来の価値創造を支えていく「人」づくりに注力しています。



技術開発センター



一方、今後の事業拡大に伴う経営資源の投入については、よりの確にリスクを踏まえた判断を行うべく、コーポレートガバナンスの強化を図っています。具体的な取り組みとして、事業部門等から独立した会議体である「投

融資委員会」を設置し、客観的かつ中立的な視点で投資案件を評価している他、事業課題に対する社外取締役の理解を深め、その多様な助言・意見を経営に反映するための「ガバナンス委員会」を設置しています。

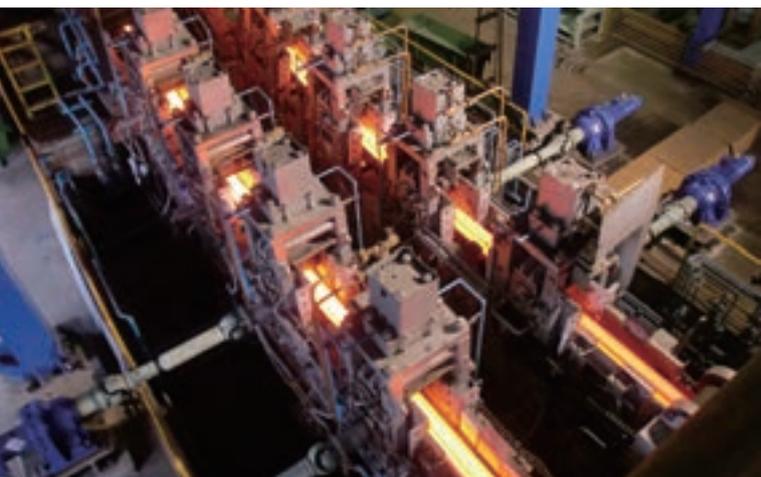
事業を通じて社会課題の解決に寄与し、企業価値を高めながら社会との信頼関係を築き上げていきます。

前述の通り当社グループは、BtoB企業として自動車業界、建設機械業界を中心とするお客様の事業を支え、ともに成長・発展していくことを目指しています。提供する製品・サービスは、世の中のエンドユーザー様に直接的に利便性や豊かさをもたらすものではありませんが、常に高品質・高付加価値を追求し、産業界への供給責任を

確実に果たし続けることで、社会課題の解決に寄与する事業であると自負しています。

顧客業界の成長機会がグローバルに広がっていく中で、地球の資源を活用し、確かな技術力で新たな価値を創出・提供する当社グループの役割は、これからますます大きくなるでしょう。また、グローバル供給網の拡充やインドネシアプロジェクトなどの海外拡販は、現地における雇用促進にもつながり、世界の人々の暮らしに貢献できるという側面を持っています。当社グループは、事業を通じた社会課題の解決により、企業価値を高めながら社会との信頼関係を築き上げていきます。

私たちが属する三菱グループは、「三綱領」という経営の基本理念を企業活動の指針としています。「所期奉公（期するところは社会への貢献）」「処事光明（フェアプレイに徹する）」「立業貿易（グローバルな視野で）」から成る「三綱領」は、当社グループが取り組んできた価値創造の方向性に他なりません。社会とともに持続的に成長・発展していく企業として、引き続きここに挙げた「三綱領」の精神を継承してまいります。



インドネシアでの素材製造

次の100年も世の中から求められる企業として存続していくために、創業時のチャレンジスピリットを継承します。

当社グループは、1904年（明治37年）以来、100年を超える歴史を歩んできました。事業の発祥は紡績機械用のばねの製造で、輸入材料の入手が困難だったことから、創業者たちが自ら材料を作ろうと、素人による特殊鋼の生産が始まりました。必要なものは自分たちで創り出すという、こうした果敢なチャレンジスピリットが三菱製鋼のDNAとして受け継がれ、長きにわたり事業の拡大を支えてきたと言えるでしょう。

私たちは、次の100年も世の中から求められる企業として存続していくために、このチャレンジスピリットを維

持し、当社グループ全社員が一つのチームとなって、新たな価値の創造に挑んでまいります。

株主様をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループのさらなる飛躍にご期待くださいますようお願い申し上げます。





社会との価値協創

三菱製鋼グループは、「経営理念」と「三菱製鋼グループ企業行動指針」に基づき「CSR基本方針」を策定し、これに即してCSR活動を推進しています。「三菱製鋼グループ企業行動指針」は、「事業活動」「コンプライアンス」「情報開示」「社員の尊重」「環境保全」「国際化」の6つを柱とし、その中で11項目を明文化することで、従業員へCSRに対する意識の向上を図っています。

経営理念

- 1.お客さま第一
- 2.新技術の開発
- 3.人を活かす経営
- 4.未来への挑戦
- 5.社会への貢献

三菱製鋼グループ企業行動指針

三菱製鋼グループは、経営環境の変化に対応できる企業体質を確立し、持続的かつグローバルに発展するとともに、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定める。グループ各社の全ての役員・従業員は本指針を共有し、実行することを自らの責務とする。

事業活動

1. 常により高い品質と機能を持ち、顧客ニーズを満足させる製品・サービスを提供し、社会の発展に寄与する。
2. 保有する多様な技術を結集し、ユニークでより高い技術の開発に注力するとともに、収益性の確保に努めながら効率的な経営を目指し企業価値向上に努める。
3. 挑戦を是とし失敗を恐れない社風を育み、自ら変わり続ける意志を持つ。
4. さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを意識した経営を基本とし、社会の発展に貢献する。

コンプライアンス

5. 法令や社会規範を遵守し、公正で透明・自由な競争並びに適正な取引を行う。
6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関係しない。

情報開示

7. 企業情報を適時適切に開示し、透明性を確保するとともに、個人情報・顧客情報など、各種情報の保護・管理を徹底する。

社員の尊重

8. 社員の人権・人格・個性と多様性を尊重し、差別を行わない。
9. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人材育成を通じて企業活力の維持・向上を図る。

環境保全

10. 地球環境の保全は人類最重要課題の一つと認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組む。

国際化

11. グローバルな事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重しながら経営を行う。

CSR基本方針

「経営理念」と「三菱製鋼グループ企業行動指針」に基づき、自らの社会的使命を果たすことでより信頼される企業を目指し、お客さま・お取引先様・株主・従業員・地域社会など各ステークホルダーとの対話を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。



三菱製鋼グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質の確立を重要課題と認識し、競争力のある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としています。この基本方針を軸として、社会とともに持続的に成長していくために「コーポレート・ガバナンス」「環境」「社会」に関する活動を強化しています。

活動ハイライト

活動詳細



三菱製鋼株式会社webサイト「CSR情報」をご覧ください。
<http://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/>



コーポレート・ガバナンス(企業統治)

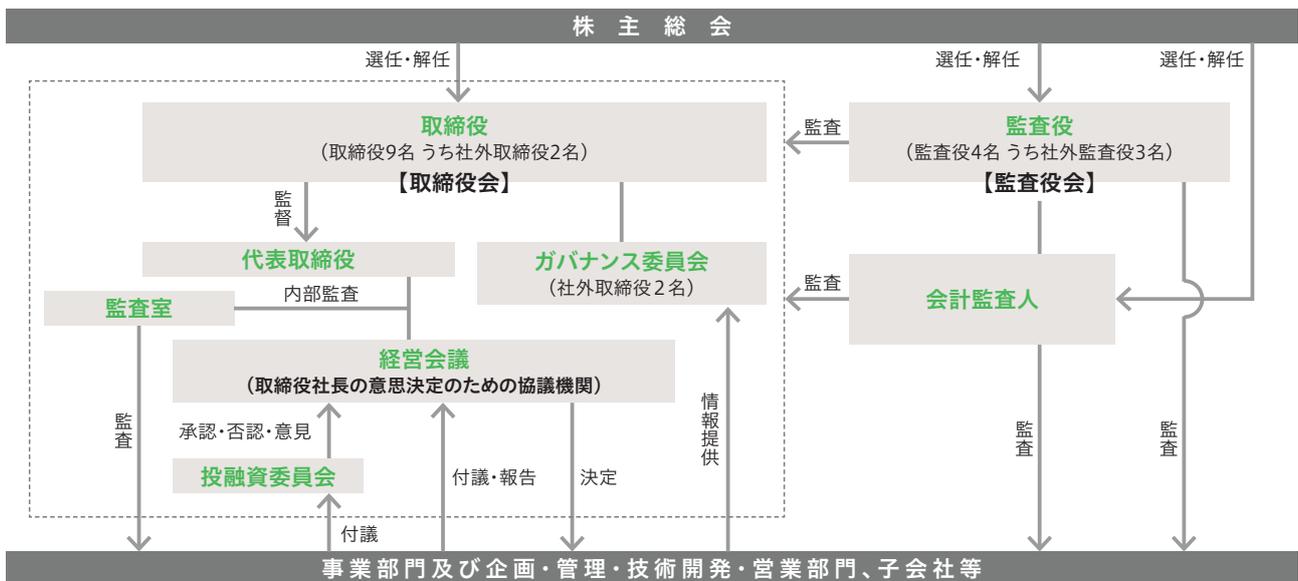
当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質の確立を重要課題と認識し、競争力のある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しています。

◆コーポレート・ガバナンス体制

2015年度に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、それに伴い取締役会規則を見直しました。より実効的なコーポレート・ガバナンス追求のため取締役会の下部機関であるガバナンス委員会において独立社外取締役間の情報交換と認識共有等を実施することで、取締役会の監督機能を強化しています。

また、2016年度に投融資委員会を設置し、事業部門等から独立した会議体として、客観的かつ中立な視点で案件を評価することでリスク管理体制の強化を図りました。

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」は当社ウェブサイトに掲載しています。



◆業績連動型株式報酬制度の導入

第93回定時株主総会の決議により、取締役（社外取締役を除く）を対象とした業績に連動する株式報酬制度を導入しました。取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大へのインセンティブを高めることを目的としています。

◆取締役会事業所開催

当社の社外役員が事業所や当社グループ各社の事業内容および必要な情報をより多く得る機会を確保することを目的に、年1回当社の事業所または子会社で取締役会を開催することとしました。第1回目である2016年度は三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)で開催し、併せて工場視察を行い、当社事業について一層理解を深めました。

コンプライアンス

当社グループは、「三菱製鋼グループ企業行動指針」に示す通り、法令・社会規範を遵守した企業活動を行っています。

◆コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス教育の充実に取り組んでいます。

研修では、実際に起きた具体的な事例を取り上げ、階層に応じた教材を使用し、必要に応じてディスカッションを組み込む等、コンプライアンス問題を身近に感じてもらえるような工夫をしています。

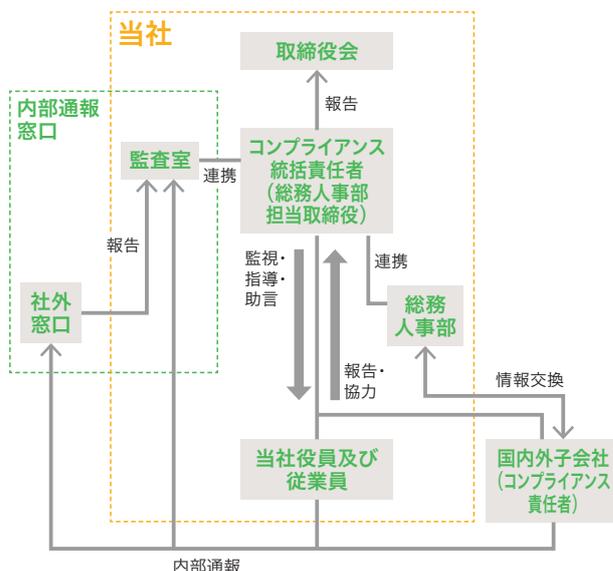
今後もコンプライアンス意識が一層向上し、役員はもとより当社グループ従業員全体に浸透するよう継続して実施していきます。

◆内部通報制度

当社グループの従業員が業務において、法令違反や不正行為、または問題がありそうだと気づき、何らかの理由で職場内では相談しにくい場合に、職場以外の社内と社外の窓口で報告・相談を受け付ける仕組みです。通報方法として、電話・メール・FAX・郵便・書面・面談のいずれも可能とし、また、匿名での通報も受け付けています。

◆コンプライアンス基本規則の制定

当社グループに共通して適用する「コンプライアンス基本規則」を制定しました。コンプライアンスに関するルールの明文化やコンプライアンス体制を整備し、当社グループ全体のガバナンスを強化しました。



株主・投資家とのコミュニケーション

広報・IR部の新設

2016年12月に株主・投資家との対話の窓口として「広報・IR部」を新設しました。証券アナリストや機関投資家向けに決算説明会を定期的を実施している他、国内の工場や技術開発センターの見学会を実施しました。株主・投資家の皆様からのご意見は速やかに経営トップをはじめとする経営陣へフィードバックするとともに、さらなる対話機会ならびに情報開示の充実につなげていきます。

ウェブサイトリニューアル

皆様により深く当社についてご理解いただくため、当社ウェブサイトリニューアルしました。決算短信などのIR情報、適時開示資料は情報開示後、適時・適切にウェブサイトに掲載するとともに、適時開示に該当しない情報についても、プレスリリースやウェブサイトを通じて積極的な情報開示を行っています。また、ユーザー目線での「見やすさ」「分かりやすさ」に配慮し、スマートフォン・タブレット等デバイスの多様化にも対応しました。引き続きご利用いただく皆様に役立つ情報提供や内容の充実を図っていきます。



工場見学会写真



ウェブサイトトップページ



環境マネジメント

環境マネジメントシステムを構築・運用することにより、積極的な環境保全活動を進めています。

◆三菱製鋼グループ環境方針

ISO14001が、2004年版から2015年版に改訂され、当社グループ環境方針を見直しました。

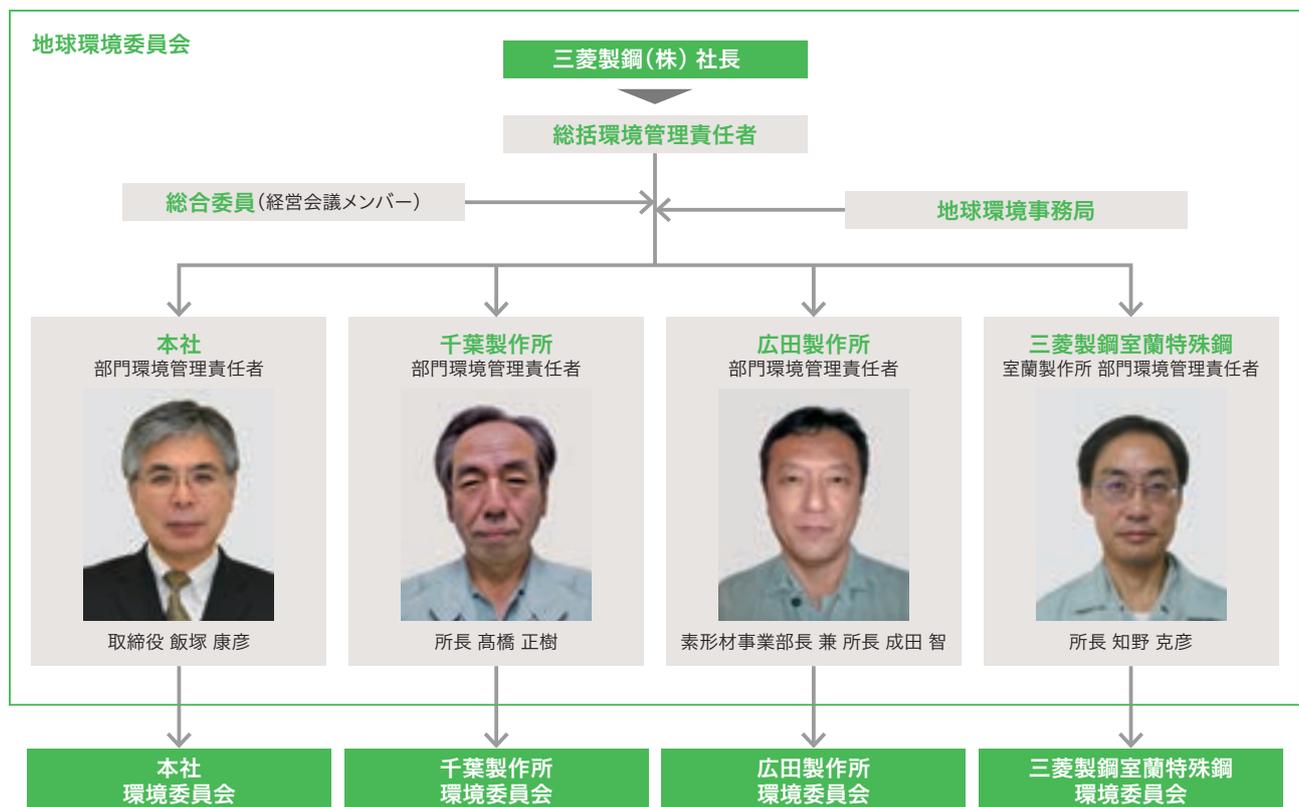
- 基本理念** 私たちは地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動のあらゆる面で環境の保全に積極的に取り組みます。
- 行動指針**
1. ものづくりを通して持続可能な社会に貢献する組織として、製品の開発・設計の段階から製造工程を含むあらゆる事業活動で環境に配慮します。
 2. 環境方針に基づいて、環境目的・環境目標を設定し、定期的に見直します。
 3. 事業活動のすべての領域で、汚染の予防や、持続可能な資源の利用、及び気候変動の緩和等、環境保護の活動に取り組みます。
 4. 環境に関する法律や規制及び当社が同意するその他の要求事項を守ります。
 5. 環境活動において、そのパフォーマンスを改善するため、PDCAサイクルを回すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
 6. 環境教育、グループ内広報活動を通じて、グループ内で働くすべての人に環境方針を周知し、ステークホルダーにも開示します。

2016年3月15日改訂

◆環境マネジメント組織

全社的組織を構築し、地球環境委員会を中心として、環境保全活動に取り組んでいます。

■三菱製鋼グループ環境組織図



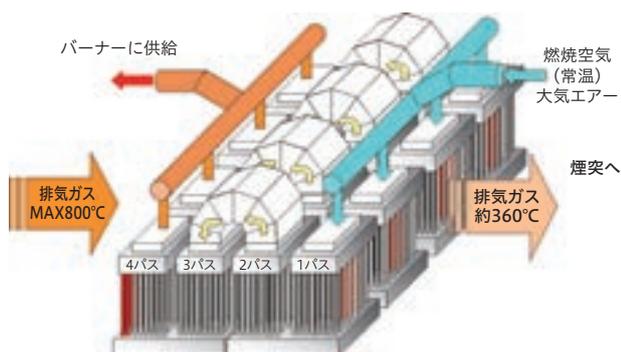
地球温暖化対策

各事業所でCO₂排出量削減の取り組みを実施しています。

◆ 燃焼ガスの削減： 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)

圧延工場の予熱炉レキュペレータ(熱交換器)8基を更新しました。バーナーへ供給する空気と高温の排気ガスとを熱交換することで、燃焼用空気温度を上昇させます。今回の更新により熱交換効率が5%向上し、燃焼ガス量の削減を実現しています。

製鋼工場では昨年に引き続き、取鍋予熱装置2基を省エネタイプのリジネバーナーへ更新しました。今回の更新により製鋼工場の燃焼ガス使用量は、昨年から12%、一昨年から24%の削減を達成しました。



予熱炉レキュペレータ



取鍋予熱装置

◆ 電力原単位の改善：千葉製作所

老朽化した75kWコンプレッサー4台を更新して吐出量を10%改善しました。さらに、コンプレッサー用台数制御盤も更新しました。合計8台稼働しているコンプレッサーの運転・停止(ロード・アンロード)を制御して無駄な運転を排除し、電力原単位を5.3%[0.131kWh/Nm³⇒0.124kWh/Nm³]改善しました。



コンプレッサー



コンプレッサー用台数制御盤

環境データ(環境保全コスト、マテリアルフロー、PRTR・大気・水質)は以下のウェブサイトに掲載しています。

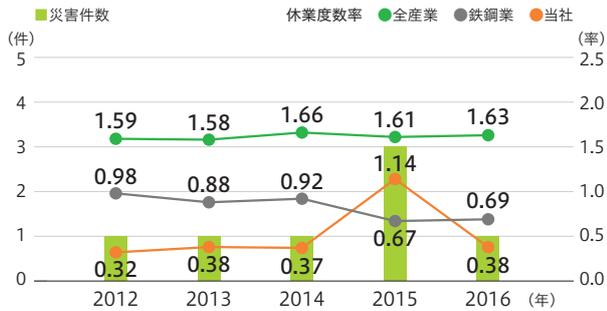
<http://www.mitsubishisteel.co.jp/csr/environment/#anc05>



従業員の安全

当社グループは、「安全は全てに優先する」という考えのもと、安全で健康的に働ける、快適な職場環境づくりを推進しています。

■ 休業災害度数率



※休業災害度数率(100万時間あたりの休業災害件数)
三菱製鋼㈱と三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱の合計でデータを算出しています。

◆ トップパトロールの実施

経営トップによる国内・海外の生産拠点の安全衛生トップパトロールを実施しています。2017年は製造現場の責任者である作業長から現場の安全に関する声をヒアリングする機会を設けるなど、災害の撲滅に向けて取り組みを強化しています。



安全衛生トップパトロール

◆ 安全担当者会議の定期開催

国内事業所(当社グループ各社含む)の安全担当者会議を定期的に開催しています。事業所間の相互チェックや安全への取り組みに関する情報交換等により、課題や対策を共有するとともに、安全意識の向上に努めています。継続的に実施することで、さらなる安全な職場環境づくりを推進していきます。

◆ 重大災害緊急対策プロジェクト活動

2017年に入り、当社グループで重大災害が発生しました。この状況を重く受け止め「安全非常事態宣言」を発令し、本社と各事業所の安全責任者で構成するプロジェクトを立ち上げ、国内・海外の全ての生産拠点をプロジェクトチームが巡回し、安全管理の状況確認と改善を進めています。

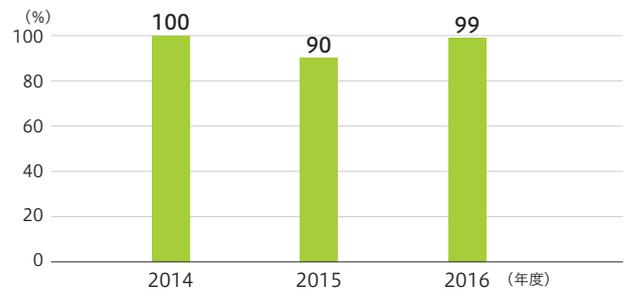
お客様満足の上

当社グループは、営業・製造・品質保証部門が一体となって、お客様の満足と信頼を得られる製品を提供し続けることで、社会の発展に貢献します。

◆ 品質向上への取り組み

グローバル展開の進展に伴い、当社グループの生産拠点が近年増加しています。このような環境の中、品質クレームに対しては、品質会議等でクレームの原因究明と是正措置の徹底を継続しています。お客様の満足と信頼を得るため、営業・製造・品質保証部門が一体となって今後も品質向上に努めていきます。

■ 品質クレーム指数[※]の推移(国内外グループ)



※品質クレーム指数:2014年度の件数を100%とした場合の指数

◆ MSM (THAILAND) CO.,LTD.が品質優秀賞を受賞

当社グループのMSM (THAILAND) CO.,LTD.がThai Nippon Seiki Co., Ltd.殿より品質優秀賞を受賞しました。受賞は2012年度から2016年度までの5年間という長きにわたり品質不具合がゼロであったことを感謝されたもので、表彰状が授与されました。受賞の対象となった製品は磁石で二輪用スピードメーターに使用されており、多くの従業員や現地スタッフが協力して日々品質改善を続けてきました。今後も品質向上に努めていきます。



MSM(THAILAND)CO.,LTD.スタッフ

研究開発と技術力の向上

当社グループは、お客様の期待に応えられる製品づくりと技術力の向上に向けて、中長期的な成長を担う研究開発への取り組みを強化しています。

◆ 技術開発センターの取り組み

技術開発センターは、これまで特殊鋼鋼材、ばね、素形材の各事業ごとに分かれていた研究開発部門を集約し、2016年4月千葉製作所構内に設立されました。企業戦略を実現するための技術開発と将来の事業拡大の「種」となる基礎研究の両立を図り、当社グループの未来を創っていきます。

基本コンセプト

- ・ 企業価値に沿った研究の推進
- ・ 新規事業への支援（現地調達化、IoT）
- ・ 知的財産戦略
- ・ シナジーを発揮した活動
- ・ 産学連携活動

この技術開発センターでは、『材料から製品まで一貫した開発を行う』という方針の元、環境に優しい製品の開発を進めています。具体的な開発例として以下が挙げられます。

1) 自動車用巻ばね、スタビライザーの高強度化

高強度化により、部品の軽量化が可能となり、自動車の燃費向上につながります。

2) 高温において結晶粒が粗大化しない特殊鋼鋼材

鍛造部品の浸炭処理時間を大幅に短縮することができ、省エネルギー化が図れます。

3) インダクター用軟質磁性材料粉末の磁気特性改善

磁気特性向上により、インダクターの高効率化を目指すことで、部品のダウンサイジングを実現し省電力化に貢献します。



技術開発センター

地域・社会貢献

地域の一員として、さまざまな社会・地域貢献活動に取り組むとともに、積極的なコミュニケーションを通して社会との共生を目指します。

◆ 地域の皆様との交流

広田製作所納涼盆踊り大会

広田製作所では毎年8月に納涼盆踊り大会を開催しています。広田製作所従業員や協力会社の方のみではなく、近隣住民の方々にも参加いただき、大いに賑わいます。



広田製作所納涼盆踊り大会

三菱製鋼長崎製鋼所原爆殉職者慰霊祭

長崎県長崎市には、旧三菱製鋼長崎製鋼所がありました。勤務中に原爆で殉職された1,400名以上の諸先輩方の慰霊を毎年8月9日に実施しております。ご遺族代表や長崎製鋼所OB、当社管理職社員、三菱長崎機工(株)社長、役員等が参列しました。



三菱製鋼長崎製鋼所原爆殉職者慰霊祭



企業・財務情報 (2017年10月1日現在)

会社概要

会社名	三菱製鋼株式会社
本社	東京都中央区月島4丁目16番13号 Daiwa月島ビル
創業	1917年(大正6年)4月
設立	1949年(昭和24年)12月
資本金	100億3百万円
代表者	取締役社長 佐藤 基行
売上高	1,037億円(連結)(2017年3月期)
従業員	3,655人(連結)(2017年3月現在)

役員一覧

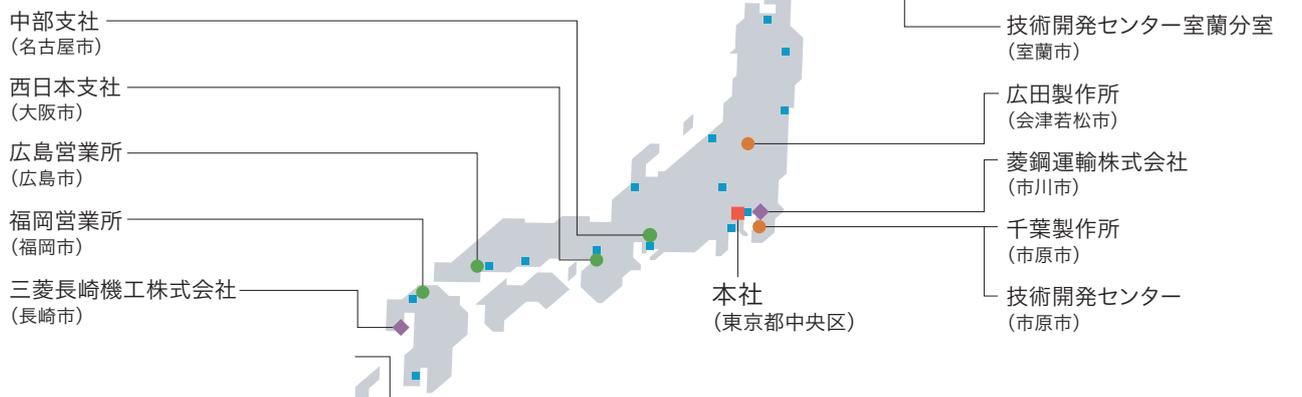
取締役社長 (代表取締役)	佐藤 基行	取締役	飯塚 康彦
常務取締役 (代表取締役)	永田 裕之	取締役	山尾 明
取締役	高島 正之	常勤監査役	坂本 泰邦
取締役	菱川 明	常勤監査役	早坂 善広
取締役	関根 博士	監査役	関根 修一郎
取締役	天野 裕	監査役	中川 徹也
取締役	高山 淳		

(注)高島正之、菱川 明、坂本泰邦、関根修一郎、中川徹也の5氏は会社法に定める社外役員であり、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

ネットワーク(国内・海外拠点)

■本社 ●事業所 ●営業拠点 ★海外事務所
■サービスセンター ◆子会社

国内拠点

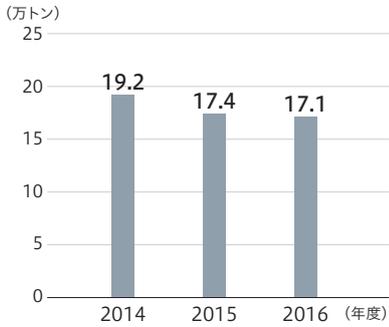


海外拠点

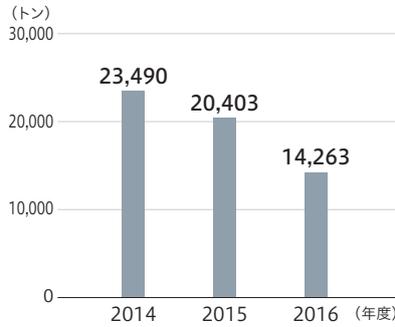


■ 環境関連データ (三菱製鋼(株)と三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)の合計データ)

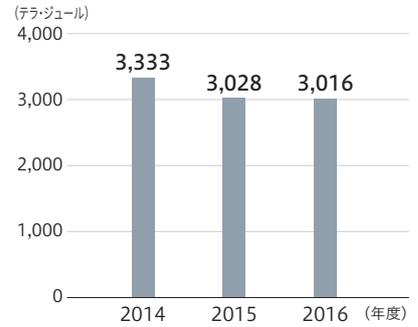
国内事業所計CO₂排出量



産業廃棄物総量

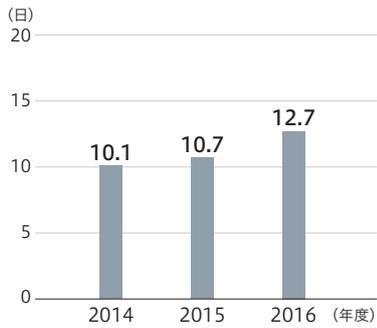


エネルギー使用量

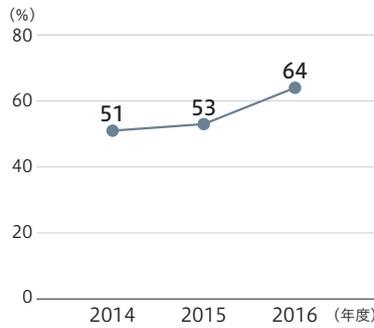


■ 労務関連データ (単体)

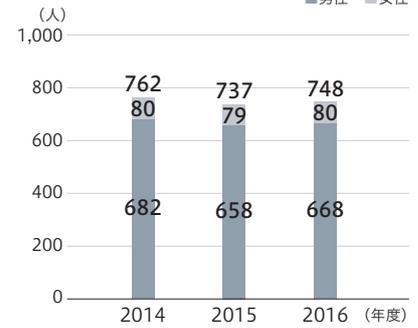
年次有給休暇取得日数



年次有給休暇取得率



従業員数



■ 財務ハイライト (連結)

		2014年度	2015年度	2016年度
財務情報	(億円)			
	売上高	1,187	1,065	1,037
	営業利益	49	42	38
	経常利益	58	32	32
	親会社株主に帰属する当期純利益	35	24	35
	設備投資(リース除く)	22	31	51
	減価償却費	30	30	33
	研究開発費	8	7	11
	営業活動によるキャッシュ・フロー	55	34	53
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△25	△33
フリー・キャッシュ・フロー	△14	9	20	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	63	68	
財務指標	(%)			
	総資産	1,234	1,224	1,351
	有利子負債	187	259	337
一株当たりデータ	(円)			
	自己資本	598	582	604
	自己資本利益率(ROE)	6.2	4.2	5.9
財務指標	(%)			
	総資産利益率(ROA)	2.9	2.0	2.6
財務指標	(%)			
	自己資本比率	48.5	47.6	44.7
一株当たりデータ	(円)			
	当期純利益(EPS)	23.03	16.16	22.78
一株当たりデータ	(円)			
	純資産	388.82	378.59	392.72

(注)財務情報の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



三菱製鋼株式会社

〒104-8550

東京都中央区月島4丁目16番13号 Daiwa月島ビル

TEL 03-3536-3111

<http://www.mitsubishisteel.co.jp>



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022915



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。